

結果の要約

1 産業

三重県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 921,790 人を産業小分類^(注1)別にみると、「建設業」が 78,581 人(15 歳以上就業者数の 8.5%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が 33,746 人(同 3.7%)、「道路貨物運送業」が 29,651 人(同 3.2%)、「自動車・同附属品製造業」が 27,114 人(同 2.9%)、「学校教育(専修学校, 各種学校を除く)」が 26,712 人(同 2.9%)、「食堂, そば・すし店」が 23,367 人(同 2.5%)、「病院」が 23,298 人(同 2.5%)、「発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業」が 22,458 人(同 2.4%)、「電子部品・デバイス製造業」が 18,026 人(同 2.0%)、「金属製品製造業」が 17,659 人(同 1.9%)などとなっている。(表 1)

また,平成 12 年と 17 年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2),増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の 375.2%増で,次いで「通信機械器具・同関連機械器具製造業」が 128.8%増,「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が 84.4%増,「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が 81.1%増,「茶・コーヒー製造業」が 77.3%増,「その他の電気機械器具製造業」が 76.1%増,「障害者福祉事業」が 68.2%増,「民生用電気機械器具製造業」が 36.2%増,「その他の一般飲食店」が 35.2%増,「他に分類されない事業サービス業」が 33.2%増などとなっている。

一方,減少率が最も高いのは「医療用機械器具・医療用品製造業」の 86.6%減で,次いで「製糸業, 紡績業, ねん糸製造業」が 64.3%減,「電気通信業」が 58.5%減,「鋳業」が 45.1%減,「電気機械器具修理業」が 44.5%減,「衣服・その他の繊維製品製造業」が 40.3%減,「林業」が 38.2%減,「水運業」が 36.5%減,「酒小売業」が 35.9%減,「その他のじゅう器小売業」が 35.7%減などとなっている。(表 2)

(注 1) 日本標準産業分類(平成 14 年 3 月改訂)の 420 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 228 区分。

(注 2) 平成 12 年,17 年とも就業者数が 900 人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 三重県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	921,790	100.0				
1	建設業	78,581	8.5	11	労働者派遣業	16,391	1.8
2	農業(農業サービス業を除く)	33,746	3.7	12	各種食料品小売業 1)	16,079	1.7
3	道路貨物運送業	29,651	3.2	13	市町村機関	15,185	1.6
4	自動車・同附属品製造業	27,114	2.9	14	他に分類されない 事業サービス業 2)	14,700	1.6
5	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	26,712	2.9	15	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	14,617	1.6
6	食堂, そば・すし店	23,367	2.5	16	その他の一般機械器具製造業 3)	13,700	1.5
7	病院	23,298	2.5	17	他に分類されない小売業 4)	12,865	1.4
8	発電用・送電用・配電用・ 産業用電気機械器具製造業	22,458	2.4	18	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	11,605	1.3
9	電子部品・デバイス製造業	18,026	2.0	19	一般診療所	10,302	1.1
10	金属製品製造業	17,659	1.9	20	宿泊業	10,152	1.1

- 1) 食料雑貨店, 駅売店(各種食料品を販売するもの) など
 2) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど
 3) 産業用ロボット製造業, 事務用機械器具製造業など
 4) 花屋, 中古品小売業など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 三重県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	921,790	931,837	-1.1
増 加	1 労働者派遣業	16,391	3,449	375.2
	2 通信機械器具・同関連機械器具製造業	3,453	1,509	128.8
	3 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	14,617	7,928	84.4
	4 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	6,304	3,481	81.1
	5 茶・コーヒー製造業	908	512	77.3
	6 その他の電気機械器具製造業 3)	2,335	1,326	76.1
	7 障害者福祉事業	2,619	1,557	68.2
	8 民生用電気機械器具製造業 4)	1,896	1,392	36.2
	9 その他の一般飲食店 5)	2,167	1,603	35.2
	10 他に分類されない事業サービス業 6)	14,700	11,034	33.2
減 少	1 医療用機械器具・医療用品製造業	131	979	-86.6
	2 製糸業, 紡績業, ねん糸製造業	571	1,601	-64.3
	3 電気通信業	1,080	2,604	-58.5
	4 鉱業	626	1,140	-45.1
	5 電気機械器具修理業	954	1,719	-44.5
	6 衣服・その他の繊維製品製造業 7)	3,945	6,611	-40.3
	7 林業	951	1,540	-38.2
	8 水運業	954	1,502	-36.5
	9 酒小売業	1,830	2,856	-35.9
	10 その他のじゅう器小売業 8)	1,352	2,103	-35.7

注) 平成12年, 17年とも就業者数が900人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 3) 蛍光灯製造業, 太陽電池製造業など
 4) 電子レンジ製造業, 家庭用エアコンディショナ製造業など
 5) お好み焼・今川焼などの飲食店, ハンバーガー店(その場所で飲食させるもの) など
 6) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど
 7) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など
 8) 金物店, ガラス器小売業, プラスチック製食器小売業など

2 職 業

三重県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 921,790 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 129,014 人（15 歳以上就業者数の 14.0%）と最も多く、次いで「販売店員」が 47,675 人（同 5.2%）、「会計事務員」が 31,276 人（同 3.4%）、「農耕・養蚕作業者」が 31,264 人（同 3.4%）、「調理人」が 26,970 人（同 2.9%）、「自動車運転者」が 24,368 人（同 2.6%）、「電気機械器具組立作業者」が 24,318 人（同 2.6%）、「商品販売外交員」が 20,533 人（同 2.2%）、「一般機械器具組立作業者」が 17,622 人（同 1.9%）、「看護師」が 15,846 人（同 1.7%）などとなっている。（表 3）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 183.2%増で、次いで「介護職員（治療施設、福祉施設）」が 109.4%増、「他に分類されない製造・制作作業者」が 62.3%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 47.4%増、「デザイナー」が 43.9%増、「職業スポーツ従事者（個人に教授するもの）」が 43.1%増、「陸上荷役・運搬作業者」が 31.3%増、「栄養士」が 28.5%増、「半導体製品製造作業者」が 28.4%増、「個人教師（他に分類されないもの）」が 26.4%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 60.8%減で、次いで「建築技術者」が 49.6%減、「育林作業者」が 47.7%減、「ミシン縫製作業者」が 43.5%減、「土木・測量技術者」が 39.5%減、「その他の衣服・繊維製品製造作業者」が 37.1%減、「その他の木・竹・草・つる製品製造作業者」が 36.4%減、「旅館主・支配人・番頭」が 34.7%減、「管理的公務員」が 34.2%減、「建設機械運転作業者」が 33.2%減などとなっている。（表 4）

（注 1） 日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

（注 2） 平成 12 年，17 年とも就業者数が 900 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 三重県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	921,790	100.0				
1	一般事務員	129,014	14.0	11	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	14,959	1.6
2	販売店員	47,675	5.2	12	他に分類されない 労務作業 1)	14,680	1.6
3	会計事務員	31,276	3.4	13	その他の金属加工作業者 2)	14,426	1.6
4	農耕・養蚕作業者	31,264	3.4	14	清掃員	13,820	1.5
5	調理人	26,970	2.9	15	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	12,929	1.4
6	自動車運転者	24,368	2.6	16	配達員	12,540	1.4
7	電気機械器具組立作業者	24,318	2.6	17	会社役員	12,230	1.3
8	商品販売外交員	20,533	2.2	18	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	11,237	1.2
9	一般機械器具組立作業者	17,622	1.9	19	土木作業者	11,035	1.2
10	看護師	15,846	1.7	20	その他の食料品製造作業 3)	10,682	1.2

- 1) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
 2) 工具作業者, 金型作業者, 金属製品検査作業者など
 3) 弁当製造作業者, そう菜製造作業者など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 三重県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	921,790	931,837	-1.1
増 加	1 ホームヘルパー	4,197	1,482	183.2
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	11,237	5,367	109.4
	3 他に分類されない製造・制作作業 2)	8,450	5,207	62.3
	4 他に分類されないサービス職業従事者 3)	3,345	2,270	47.4
	5 デザイナー	964	670	43.9
	6 職業スポーツ従事者(個人に教授するもの)	1,119	782	43.1
	7 陸上荷役・運搬作業者	4,094	3,118	31.3
	8 栄養士	1,644	1,279	28.5
	9 半導体製品製造作業者	2,384	1,857	28.4
	10 個人教師(他に分類されないもの)	2,351	1,860	26.4
減 少	1 電子計算機等オペレーター	1,219	3,108	-60.8
	2 建築技術者	2,157	4,283	-49.6
	3 育林作業者	536	1,024	-47.7
	4 ミシン縫製作業者	2,284	4,045	-43.5
	5 土木・測量技術者	4,564	7,538	-39.5
	6 その他の衣服・繊維製品製造作業 4)	1,184	1,881	-37.1
	7 その他の木・竹・草・つる製品製造作業 5)	912	1,434	-36.4
	8 旅館主・支配人・番頭	618	946	-34.7
	9 管理的公務員	1,317	2,001	-34.2
	10 建設機械運転作業者	1,733	2,593	-33.2

- 注) 平成12年, 17年とも就業者数が900人未満の区分を除く。
 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
 2) 楽器組立作業者, プラン製造作業者など
 3) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など
 4) 帽子製造作業者, 織物製品検査作業者など
 5) 木製サンダル製造作業者, 酒だる製造作業者など